

基本目標2 地球温暖化対策の推進



①省エネルギー対策の推進

市民、事業者の省エネルギー行動は定着しつつありますが、エネルギー消費量を削減するために、市の率先行動や情報提供などにより省エネルギー行動を一層普及させるとともに、省エネルギー型機器の普及を促進します。

②再生可能エネルギーの普及促進

公共施設に再生可能エネルギーを率先的に導入するとともに、その効果や導入事例等の情報提供などにより普及を促進します。

③気候変動への適応

地球温暖化対策には、温室効果ガスの排出量を低減する「緩和策」に加えて、現在及び将来予測される気候変動の影響に対処するための「適応策」が求められます。熱中症や豪雨などの災害への対策を進めるほか、懸念される影響などの情報収集と周知に努めます。

④交通対策の推進

本市では、移動手段として自動車に依存する傾向があります。短期的にはエコカーの導入やエコドライブの普及を加速させ、長期的にはまちづくり、観光振興、福祉施策と連携し、持続可能な公共交通ネットワークを形成していきます。

環境 テーマ	指 標	基準値 平成30年度	目指す 方向	進 捗 状 況			達 成
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
① 省エネルギー対策の推進	公共施設のエネルギー消費量(原油換算)	13,179 kL	↘	12,054 kL	11,754 kL	11,652 kL	
	公共施設への省エネルギー型機器の導入件数(累計)	64 施設	↗	93 施設	119 施設	147 施設	
	日頃から省エネルギーを意識した行動を実践している市民の割合	71.6 %	↗	69.9 %	—	70.1 %	
	市内温室効果ガス排出量	2,205 千 t-CO ₂ (平成28年度)	1,805 千 t-CO ₂	1,968 千 t-CO ₂ (令和元年度)	1,865 千 t-CO ₂ (令和2年度)	2,043 千 t-CO ₂ (令和3年度)	

環境 テーマ	指 標	基準値 平成30年度	目指す 方向	進 捗 状 況			達 成
				令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
② 再生可能 エネルギーの 普及促進	地球温暖化対策設備 (※1)の設置補助件数 (累計)	—	↗	630 件	854 件	1,094 件	
④ 交通 対策の 推進	こまき巡回バスの1日 平均利用者数	2,039 人/日	↗	1,804 人/日	2,088 人/日	2,269 人/日	
	公共交通機関の1日 平均利用者数	44,094 人/日	↗	35,931 人/日	39,247 人/日	41,339 人/日	
	週1回以上公共交通 機関を利用している 市民の割合	18.2 %	↗	14.5 %	—	16.6 %	
	通学路歩道整備率	49.9 %	↗	50.3 %	50.4 %	50.6 %	

(※1) 地球温暖化対策設備:本市が設置費を補助する設備は、太陽光発電設備・HEMS・蓄電池・燃料電池・V2H・高性能外皮等がある。

環境家計簿(エコライフチェックシート)の普及

①省エネルギー対策の推進

【 施策説明 】

二酸化炭素を排出する日常の行動について、どれだけ意識して環境にやさしい生活を送れたのか項目の数をチェックし、1日における二酸化炭素の排出量の削減につなげる。

●取組・実績

市内小学4・5年生、中学1・2年生に協力依頼し、エコライフチェックシートを用いた自己診断を実施

※小学生:2,216 人 (一人当たり 511 g/日のCO₂削減量)

中学生:2,259 人 (一人当たり 494 g/日のCO₂削減量)



(エコライフチェックシート)

再生可能エネルギー導入に係る補助金や関連情報の提供

②再生可能エネルギーの普及促進

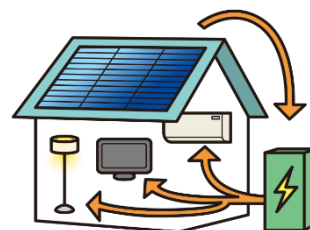
【 施策説明 】

設備導入につながる補助金や関連の情報をHPや広報等を活用して広く提供する。

自宅に住宅用地球温暖化対策設備(太陽光発電設備、HEMS、蓄電池、燃料電池、V2H、高性能外皮等)を設置する方に設置費の一部を補助することにより、市民の設備導入を促進する。

●取組・実績

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業の実施
(240 件補助金交付)



集中豪雨・洪水への対策推進

③気候変動への適応

【 施策説明 】

災害への備えや、主体的に災害時の防災・減災情報を入手する市民を増やす。

●取組・実績

- ・水防訓練の実施（1回）
- ・風水害図上訓練の実施（1回）
- ・HPの更新（随時）



（水防訓練）

自動運転実証調査事業

④交通対策の推進

【 施策説明 】

こまき巡回バス「こまくる」のサービス水準維持に向け、懸念される路線バスの運転手不足に対応するため、自動運転の導入に関する検討を行う。

●取組・実績

令和6年2月13日から2月26日までの14日間、名鉄小牧線小牧駅から小牧山までの区間で電気自動車を使用して実証調査を実施した（のべ1,696人利用）。



（自動運転車両「ARMA」）

その他の取組

テーマ	事業	内容
①省エネルギー対策の推進	公共施設エネルギー消費量抑制	環境マネジメントシステムの運用による省資源、省エネルギーなどにより、公共施設で利用されるエネルギー量を削減する。 ▶ クールビズ、ウォームビズ、ノーカーデーを実施した。 ▶ 環境配慮行動チェックリストを用いて、各職員が省エネ行動について自己チェックを実施した。 ▶ 省エネルギー配慮行動実施手順書の見直しを行った。
	公共施設への省エネルギー型機器の率先導入	LED照明をはじめとした省エネルギー型機器の導入に努める。 ▶ 市内15の公共施設の照明設備をLED化した。
	中小企業向け省エネ設備等の導入支援	省エネルギー型機器等を導入する中小企業に対して経費の一部を補助することにより、省エネルギー対策の推進を図る。 ▶ 太陽光発電設備やLED照明器具等に対して補助金を交付した（7件補助金交付）。
	家庭における省エネルギーの推進	家庭の照明器具を蛍光灯などからLED照明器具へ買い替えた方に対し、経費の一部の補助を実施した。 ▶ 補助件数3,215件
②再生可能エネルギーの普及促進	公共施設への再生可能エネルギーの率先導入	公共施設のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の削減のため、太陽光発電設備などの再生可能エネルギーを導入する。 ▶ 公共施設における太陽光発電設備等の導入可能性調査を実施し、太陽光発電設備設置可能容量や導入効果を整理した（49施設には太陽光発電設備を導入済み）。

テーマ	事業	内容
③ 気候変動への適応	熱中症予防の周知	熱中症の症状や自身で取り組める予防対策を周知する。 ➤ HP、ウォーキングアプリ alko 等で熱中症に関する情報を提供するとともに、環境省の LINE で提供する熱中症警戒アラートを啓発し、情報のリアルタイム入手を奨励した。 ➤ 保健連絡員の会合や検診時に熱中症について啓発を実施した。
	気候変動に関する情報の収集と周知	気候変動の影響及び適応に関する情報を収集し、普及啓発に努める。 ➤ 研修会等に参加し、気候変動に関する情報の収集に努めた。 ➤ 熱中症対策を強化するために庁内会議体を設置し、情報共有を図った。
④ 交通対策の推進	鉄道駅・バス停の利便性向上	公共交通機関の利便性向上のため、名鉄小牧線各駅や各種バス路線におけるバス停の利用環境を整える。 ➤ 市内を運行する各公共交通機関の利用状況の把握に努めた。 ➤ バス停留所待合環境の整備を図った。
	自転車歩行者空間のネットワーク形成	歩車道の分離など人にやさしい道路を整備する。 ➤ 歩道設置事業として 7 路線 L=695m を整備した。
	主要施設における自転車等駐車場の充実	自転車等駐車場の適正な維持管理に努め、快適な自転車の利用環境を整える。 ➤ 各自転車等駐車場の維持管理を実施した。 ➤ 各自転車等駐車場の利用状況の把握に努めた。
	エコドライブ手法の普及啓発	市民の車の運転時における環境意識向上のため、エコドライブに関して普及啓発を行う。 ➤ HP にエコドライブの具体的手法（ふんわりスタート、エンジnbrake の活用等）を掲載した。 ➤ 環境フェアにおいて、愛知県の協力を得て温室効果ガスを出さない燃料電池自動車（FCV）の展示とドライブシミュレーターを活用してエコドライブを啓発した。

評価

市内公共施設の LED 照明への更新などにより、公共施設のエネルギー消費量は前年度に比べて減少した。しかしながら、市内の温室効果ガス排出量について、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症による自粛から徐々に経済活動が再開されたことにより、増加したと考えられる。

こまき巡回バスの 1 日平均利用者数は基準値に比べて増加しており、高齢化や環境問題から公共交通機関の重要性は高まっていることから、引き続き公共交通の利用促進を図る必要がある。

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けては、これまで以上に省エネルギー対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの最大限導入が必要なことから、市民・事業者・市が協働で取り組むことが重要である。